

平成29年度 施策評価シート

1. 基本情報

基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	担当部	福祉保健部
基本施策	1	地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策名称	2	生活支援の充実		
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護世帯に対して、各種の福祉施策の提供により、被保護者の自立を図ります。 ●生活困窮者の早期支援により、生活保護を受けなくても、自立が出来るよう福祉の充実を図ります。 			

2. 施策目標（施策指標）

No.	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	中期目標(H32)
1	就労による自立者の数	人	目標値		9	10	11	12	12
			実績値	8	16	10			
			達成状況		達成	達成			
2			目標値						
			実績値						
			達成状況						
3			目標値						
			実績値						
			達成状況						
4			目標値						
			実績値						
			達成状況						

3. 評価と対応方針（部長評価）

・分析

（施策目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

有資格者(社会福祉士)の職員を配置し、相談事業を充実させるとともに、各種福祉施策の提供により、就労に導く支援が可能になり、目標の達成につながりました。

・評価及び対応方針

今後は、生活困窮者の早期支援に向けた施策の充実により、更に被保護者及び生活困窮者の自立を図ります。

作成担当部長 福祉保健部長 山西 仁子

4. 今後の展望（評価会議最終評価）

目標値を達成しています。未達成の事務事業に留意しつつ、引き続き目標値の達成を目指し、現在の方向性で施策を継続することとします。

【参考】施策の推進に要したコスト

(単位:千円)

区分	No.	事業名称	事業費
施策の成果を 押し上げる 事業	1	生活困窮者自立支援事業	95
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
	13		
	14		
	15		
	16		
	17		
	18		
	19		
	20		
施策の成果を 維持する事業	1	福祉事務所一般事務事業	12,165
	2	福祉事務所(生活保護給付)事業	849,381
	3	水道料金助成事業	13,189
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
	13		
	14		
	15		
	16		
	17		
	18		
	19		
	20		
合計			874,830

1. 基本情報

事務事業の名称	生活困窮者自立支援事業	事業番号	112101
担当部署名	福祉保健部	福祉課	
政策体系			
基本目標	1:みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1:地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	2:生活支援の充実		

2. 事業概要

「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、学習支援や住宅手当の支給を行い、自立に向けた支援を実施します。

3. 活動計画・活動実績

活動計画	活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行い、様々な支援を一体的かつ計画的に行うことで、生活困窮者の自立促進を図ります。 離職により住宅を失った生活困窮者等に対して家賃相当の「住居確保給付金」（有期）を支給します。 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業を、広島市と協定を結び、連携して実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携をとりました。（年間相談件数123件） 「住宅確保給付金」の支給予定者を3件見込んでいましたが、対象者はいませんでした。 広島市が実施する「生活困窮世帯学習支援事業」について協定を結び、集合型学習支援を行いました。参加者のうち中学校3年生は全員高校へ進学できました。（参加者4人（中学校2年生1人、中学校3年生3人））

4. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
①	相談者数	人	目標値	125	130	135	140	145
			実績値	95	123			
			達成状況	未達成	未達成			
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		生活困窮者の現状を把握し、ケースにあった支援を行い自立につなげるため、相談者数を指標としました。						

5. コスト情報

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	1,616	1,119	0	0	0	497
決算	95	95	0	0	0	0

6. 評価と対応方針（課長評価）

<p>・分析</p> <p>(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)</p> <p>前年度と比較し、相談件数は大幅に増加しましたが、目標まで達成できませんでした。</p>											
<p>・評価</p> <table border="1"> <tr> <td>事業効果</td> <td>高</td> <td>事業改善</td> <td>低</td> <td>今後の方向性</td> <td>事業継続</td> </tr> </table>						事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続						
<p>・評価を踏まえた対応方針</p> <p>広島市主催の「生活困窮世帯学習支援事業」では府中町枠が定められているため、子どもの貧困対策としてニーズが大きければ独自に事業を拡充する必要があります。</p>											
<p>作成担当課長 福祉課長 倉崎 誠一郎</p>											

7. 評価と対応方針（部長評価）

<p>・分析</p> <p>(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)</p> <p>より詳細な相談を受けることができる体制を整備するため、社会福祉士の職員を配置しました。前年度より相談件数は大幅に増加しましたが、目標達成には至りませんでした。</p>											
<p>・評価</p> <table border="1"> <tr> <td>事業効果</td> <td>高</td> <td>事業改善</td> <td>低</td> <td>今後の方向性</td> <td>事業継続</td> </tr> </table>						事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続						
<p>・評価を踏まえた対応方針</p> <p>相談後の施策として、生活保護だけでなく、生活困窮者自立支援事業を充実させるなど支援メニューを増やして相談に対応することにより、相談事業の充実を図っていきます。</p>											
<p>作成担当部長 福祉保健部長 山西 仁子</p>											

8. 今後の展望（評価会議最終評価）

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	目標値未達成ですが、目標値到達率は80%を超えていることから、概ね達成と見なします。引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。